みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

接触と変容の諸相：ポリネシア人口移動と史的構造論：西サモアの事例を中心として

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2010-02-26
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 柄木田, 康之
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00003740

ポリネシア人口移動と史的構造論
——西サモアの事例を中心として——

柄木田　康　之*

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．人口移動研究における史的構造論
Ⅲ．西サモアからニュージーランドへの人口移動の概略
Ⅳ．ニュージーランドにおける複層的労働市場
Ⅴ．西サモア社会の侵食と維持
Ⅵ．社会・経済的地位とネットワーク
Ⅶ．周辺社会のエリート形成
Ⅷ．結びにかえて

Ⅰ．はじめに

第三世界における人口移動は，近代化理論で想定される農村から都市への一回性の移住 (migration) ではなく，最終的には起点に戻っていく「還流的人口移動 (circulation)」を特徴とすると近年指摘されている [Chapman and Prothero 1983]。還流的人口移動は，定義上，移動者と生家の社会関係の分断を意味せず，近代化理論においては伝統社会から近代社会への変化の過程上の過渡的段階をしめすと捉えられてきた [Zelinsky 1979]。しかしながら，多くの開発途上国で還流的人口移動が広範かつ永続的なことがあきらかとなるにつれて，還流的人口移動を含めた人口移動全体に対する新たな解釈が求められてきている。これは同時に，多くの開発途上国が先進諸国とは異なる独自の社会経済的発展を遂げているという認識にもとづくものである。

従属発展論は，近代化理論における「伝統／近代」という非歴史的二元論に対するアンチ・テーゼとして提出され，社会経済発展の研究に関する高度に史的な研究法である。従属発展理論の基本概念は中心 (core) と周辺 (periphery) である [Chirot and Hall 1982]。ヨーロッパの拡張以降の資本主義的世界経済の動因は空間的分業の拡大であった。この世界経済は高度に発展した中心を生み出した。しかしながら，中心はその拡張の動因となる余剰を引き出す周辺を必要とし，周辺社会の経済発展を

* 鹿児島大学南太平洋海域研究センター

阻害した [Frank 1969]。同時に資本主義的世界経済の中心の変化が，周辺社会をも含んだ全体システムの動態を規定したとされる [Wallerstein 1974; Chase-Dunn and Rubinson 1977]。この枠組みにおいては第三世界における移動者は搾取された労働者と見なされる。

太平洋地域では島嶼，さらには国家を越えた広範な社会的ネットワークが親族関係にもとづき成立していることが指摘されている。このようなネットワークは都市化とともに進展してきたものであり，単なる伝統的紐帯以上のものである。還流的人口移動はこのようなネットワークを基礎づける人口移動パターンである。本論は，既存の文献資料をもとに，ポリネシアからニュージーランドへの還流的人口移動を含めた人口移動を考察し，従属発展論をも含めた史的構造論の有効性と限界を考察しようとするものである。

Ⅱ．人口移動研究における史的構造論

史的構造論 (historical structuralism) は従属発展論 (dependency theory) とその発展形たる世界システム論 (world system theory)，およびフランス構造マルクス主義に端を発する生産様式の結節 (articulation of modes of production) を重視する立場に二分しうる。この枠組みでは，社会の伝統・近代部門は発展段階ではなく，単一のシステムを構成する部分として理解される。これらの研究は伝統部門の近代部門への変換ではなく，複数の部門を統合するシステム全体の再生産・変換を問題とする。したがって，従属発展論は，人口移動研究において顕著なミクロ経済学的モデルの限界を克服する利点も持つ。人口移動に関して個人レベルで行われるコスト・ベネフィット分析は諸資源・経済的機会が空間的に不均等に分布していることを前提とする。しかしながら，この空間的不均衡は，それ自体が，歴史的な社会経済発展の全体的スタイルによって規定されている。従属発展論の枠組みでは，個人レベルの意志決定は，選択肢の分布を規定する構造の表出にすぎない [Amin 1974]。問題とされるのは，伝統から近代への斉一的変換を前提とせず，個人の意志決定を規定する深層構造の史的発展を明らかにすることである。

アミンによれば，第三世界において，労働力と同等に可動な資本ではなく，人々が都市に移動することは，外的経済を利する体制の強要を顕している。従属発展論は人口移動の過疎地域にあたえる影響，特に周辺地域からの継続的人口流出を重視する。この現象は人口移動による都市と農村の雇用・労働比の均衡という経済的前提に反す

るが，従属発展論の枠組みでは，農村から都市への人口流出，国際移民，頭脳流出，第一次産品の輸出は，単一の構造の表出，つまり周辺地域から中心地域への資源の流出として理解される。この結果，中心経済に支配された周辺経済の余剰は継続的に流出し，周辺経済は枯渇・停滞する。

しかしながら，従属発展論における中心と周辺の二元論自体は人口移動に関する静的な視角に停まらざるをえない。第一に従属発展論においては，周辺地域自体がなぜ存続しうるのかが明らかではない。逆に周辺地域自体が存続し経済的に発展しているのは経験的事実である。さらに従属発展論の二元論は構造変化の条件を特定しえない。中心・周辺は両極としてのみ存在するからである。世界システム論の枠組みでは，労働移動は中心と周辺間の二者関係の過程としてではなく，単一の世界システムの内的動態として理解される。世界システム論の枠組みでは，資本主義的世界経済において，中心・周辺などの下位システムは全体システム内で移行しうるが，他方全体システムは，その基本的秩序を変えることなく，常に維持されると理解される。言い換えると，世界システムの構成単位は周辺から，半周辺あるいは中心に移動しうるが，中心一周辺関係は維持されるのである [Chase-Dunn and Rubinson　1977]。

ポルテスによれば，資本主義的世界システムの発展に関する人口移動の重要性は，二つの関連した特質にある [Portes　1978]。つまり安価な労働力資源としての移動者と，資本主義の浸透という拘束下における，周辺社会の搾取された階級の戦略としての人口移動という，二つの側面である。周辺地域の労働者階級は，しばしば空間上不均等に分布した経済的機会を利用しようとするが，構造的レベルでは，中心と周辺の経済関係が，移動者にその労働力を必要とされる地域で最も安価に売らしめるよう条件づけるのである。従属発展論は租税・強制労働・商品経済の浸透などが人口移動の意志決定に与える構造的拘束を明らかにしてきており，それ自体は構造決定論の立場をとるが，ある意味では人口移動研究に対するミクロおよびマクロ的視点の統合の可能性を提示しているのである [Wood　1981]。

ポルテスによれば，人口移動は単一の世界システムに組み込まれるようになった労働力の利用が問題であり，この利用は以下の四つの条件にもとづく。第一に労働移動は地域間の経済的利点の比較を通じて生ずるのではなく，世界システムの中心地域の経済・政治制度の周辺地域への浸透によって生ずる。第二に資本主義経済の世界規模での漸進的統合により，周辺地域の支配階級が労働力の解放をより利益と見る状況が生まれている。第三に移動者を安価な労働力として利用するための移動者の地位の操作が可能であること。第四に移動者が，生存あるいは経済的利益の確保の手段として，

自ら相互扶助のネットワークを形成し，それに依存しうることである。

他方，フランス構造マルクス主義者は単一の世界システムよりも個々の社会編成体からの視点を強調する。メイヤスーによれば，重商主義・資本主義的制度の周辺社会への浸透は失敗するか，非資本主義社会を根本的に変革せざるをえない。ところが，いわゆる「農民の保守性」ではなく，むしろ周辺資本主義の特徴自体が，非資本主義社会編成体の維持の鍵とされるのである[MEILLASSOUX 1972, 1977]。生産の前提として生命の再生産を前提とすることで特徴づけられるリネージ生産様式は，包括的経済・社会・人口体系を構成し，社会保証体系として機能しうる。メイヤスーは，このリネージ生産様式が社会保証機能を果たしうることが，都市の複層的労働市場と還流的人口移動の共生関係の前提条件であるとする。租税・商品経済・強制労働のために，周辺地域の人々は賃金労働を余儀なくされるが，非公式的経済部門に参与するため，雇用のみからは完全な生計を維持できない。このため彼らは，周期的に故郷に戻り，非資本主義的生産様式にも参与するよう仕向けられる。ここで労働者は自らの労働力を維持する賃金を雇用者からえるが，家族の再生産としての労働力の再生産は親族集団などに委ねられるのである。労働力の再生産までを視点に含めれば，安価な労働力は，賃金労働者ばかりではなく，その親族集団をも含めた二重の搾取に依存するのである。したがって，賃金労働者ばかりでなく，周辺資本主義にとっても，移動者の家族・村落共同体との関係の維持は必須事項である。このような資本主義的経済への併合のため，農村共同体は同時に侵食・維持され，資本主義にスムーズに移行せず，長期にわたる危機を経験するのである。このような構造は一つの社会編成体において資本主義・非資本主義的生産様式が結節した構造と理解される。

資本主義的世界システムの周辺地域の浸透が周辺社会に対してもつ影響は，周辺社会を同時に侵食し維持するという矛盾をはらんだものであり，この矛盾を概念化するということは史的構造論の大きな課題の一つである [BURAWAY 1976; MCGEE 1982; MEILLASSOUX 1972, 1977]。ここで還流的人口移動は，資本主義の周辺社会に対する浸透の矛盾として現れる。世界システム論は単一の世界システム内の中心・周辺間の不等価交換関係にその条件を求めた。メイヤスーを筆頭とするフランス構造マルクス主義者は，単一の世界システムよりも周辺社会の多様な社会編成体からの視角，特に労働過程における親族集団の搾取を強調する。両者の間の論争には激しいものがあったが，ここでは両者の視角は矛盾するものではなく，補完的なものであると述べるに留めておきたい [FOSTER-CARTER 1978]。

Ⅲ．西サモアからニュージーランドへの人口移動の概略

西サモアに関するいくつかの既存の研究を総合すると，史的構造論者の論点が支持される。つまり，移動労働者を通して世界システムに組み込まれた，西サモアの社会構造は侵食されると同時に維持されたと考えられる。ポリネシア系の移動労働者は，ニュージーランドの複層的労働市場 (fragmented labor maket) において，その社会移動を阻まれた。また西サモア側では，移動労働者からの仕送りが，西サモアの既存の社会階層を維持するように用いられた。西サモアの移動労働者は，親族関係のネットワークを通じてニュージーランドへの還流的移動労働を行っていたと考えられる。しかし，親族関係を通した移動労働も，複層的労働市場の特定の層に人々を編入するという意味で，既存の労働市場の構造を維持するものであった。以上の諸点は，ポル

表1-a　西サモア人による国際移動　―純移動―

年	西サモアにおける純移動 (1)	ニュージーランドにおける純移動 (2)	(3)
1964		595	
1965	− 467	444	
1966	−1204	820	
1967	−1065	1370	
1968	−1372	347	
1969		596	
1970		1442	
1971			
1972		1560	1862
1973	−2238	2047	1829
1974	−4090	3225	3101
1975	−2482	2635	2989
1976	−1193	1214	1718
1977	−2796	336	636
1978	1332	−140	552
1979	371		480
1980	315		741
1981	−2108		1073
1982	283		

出典：(1) Western Samoa Quarterly Statistical Bulletins [CONNELL 1983: 32]
(2) New Zealand Statistics of External Migration 1977–1978, Table 3, [DOUGLAS 1985: 419]。西サモア人はエスニシティーとして定義されている。
(3) The Department of Statistics による未刊の資料 [BEDFORD 1981: 121]

表1-b　西サモア人による国際移動　―出入国―

年	西サモア (1)				ニュージーランド (2)	
	入国	出国			入国	出国
		総数	アメリカンサモアへ	ニュージーランドへ		
1964					1947	1352
1965	9867	10334			2046	1602
1966	9295	10499			2721	1901
1967	11031	12096			3374	2004
1968	9990	11362			2600	2226
1969	15729				2418	1882
1970	15436				3996	2554
1971					4508	
1972					5834	4274
1973	15294	17532			6194	4147
1974	19193	23283			9222	5997
1975	19797	22279			8575	5940
1976	18707	19900	8249	4698	7084	5870
1977	20807	23613	10990	4185	4600	4264
1978	25257	26589	12472	4047	4420	4560
1979	22405	22034	9872	6407		
1980	39563	39248	25304	8093		
1981	43627	45735	31582	8035		
1982	39434	39141				

出典：(1) Western Samoa Quaterly Statistical Bulletins [Connell 1983: 32–33]
(2) New Zealand Statistics of External Migration 1977–1978, Table 3 [Douglas 1985: 419]

テスの述べる，世界システムの浸透，周辺社会の支配層に対する労働移動の利益，移動労働者の地位の操作，移動労働者の相互扶助という四つの条件を充たすものであり，以下ではこれらの諸点を検討したい。

しかしながら，多くの研究はニュージーランドへの国際移民を強調するが，移動の流れやタイプを体系的に区別していないことを留意せねばならない。西サモアの人口移動では，ニュージーランドへの国際移住が経済的影響の面では最も重要であるかもしれないが，規模のうえではアメリカン・サモアへの移住が最も大きかった。

西サモアからの，また西サモアへの国際移動に関する信頼しうる統計を得ることは難しい。しかしながら，これらの統計は，数値上は一貫しないが，歴史的資料と矛盾しない一定の傾向をしめす。表1は西サモアの西サモア人による人口移動のいくつかの統計を示したものである。ここで明らかなことは，ニュージーランドと西サモア間の人口移動においては，粗移動 (gross movement) が純移動 (net movement) をはる

かに上回っていることである。つまり西サモア人は単にニュージーランドへ恒久的に移住していたのではなく，両者の間を還流していたと理解されるのである。また表は西サモア人のニュージーランドへの移住のピークが1974年前後にあることを示している。

1950年代後半から1960年代前半にかけて，アメリカン・サモアでは，米国資本のカツオ缶産業の最低賃金制度が高賃金労働を保証していた [SHANKMAN 1976]。しかしながら，アメリカ合衆国内務省は西サモアからの移動者がカツオ産業の要職をしめ，アメリカン・サモア人は失職，あるいはハワイ・カルフォルニアに移住していると見なした。アメリカン・サモアは，その後，移動労働者に対する排外的な雇用政策を打ち出し，1960年代半ばには，西サモアからの移動が減少したとされる。

1950年代後半から60年代前半にかけて，アメリカン・サモアへの移住は上下するが，一方でニュージーランドへの移住は着実に上昇した。表1が示すように，このピークは1970年代半ばに見られる。後に述べるように，1974年にはニュージーランド政府は太平洋島嶼諸国からの移動制限を始めたのである。シャンクマンによれば，移動費用と政府による制限のため，ニュージーランドへの移動者は学歴など一定の特徴を持つ集団となった。さらに移動制限のもとでは親族関係が移動手段として特に重要となった [SHANKMAN 1976]。西サモア人は，おもに経済的理由から，ニュージーランドに移住することを好んだという。アメリカン・サモアは西サモアから多くの移動者を受け入れたが，多額の仕送りという点では，アメリカン・サモアはニュージーランドとは比較にならなかった。

ピリエは，西サモアの三つの管区 (Aleipata, Safata, Palauli) の農業生産と人口成長の関係に関する再調査報告で，1950年代後半と1960年代前半に人口成長と人口構造の規定因に変化があったと述べている [PIRIE 1971]。人口成長率，および人口構造（性・年齢）の変差は，50年代には，換金作物の発展の地域差に結び付いていた。しかしながら，68年までには，農業生産の変差は，ある程度人口構造・成長の変差を説明するものの，むしろ管区が外部にいかに多くの成員を持つかが重要な要素と成った。

表2はこの時期の換金作物からの現金収入の変化を示している。1955—56年の換金作物の生産性は低かったが，1967—68年にはさらに悪化している。1955—56年では Aleipata が一人当たりの収入が最も低かったが，1967—68年までのパーセント上の減少は最も少ない。逆に，1955—56年に一人当たりの収入が最も高かった Safata が1967—68年までの時期に最も痛手を被った。これは Safata において最も発展してい

表2　輸出用作物からの現金収入　1955—56年と1967—68年 ($W.S.)

	Aleipata		Safata		Palauli	
	1955—56	1967—68	1955—56	1967—68	1955—56	1967—68
コプラの一人当たり収入	19.30	11.70	10.20	6.26	21.00	7.29
カカオの一人当たり収入	1.91	0.05	2.48	1.97	7.35	2.32
バナナの一人当たり収入	0.27	2.27	18.97	0.35	1.87	0.11
一人当たり収入の小計	21.48	14.02	31.65	8.58	30.22	9.72
1955—56年／1967—68年間の一人当たり収入の変化 (%)	−34		−73		−68	
男子労働力の全収入	149.30	87.45	237.55	47.25	203.25	52.83

出典：[Pirie　1971: 98]

た換金作物の停滞が主因であったことに関連している。

1956年から1961年までの時期は，急激な人口成長が特徴であり，Aleipata が5.6パーセントという最も高い年間上昇率を示している（表3）。Safata は4.1パーセントと最も低い。これは，ピリエによれば，バナナ生産の後退を反映している。しかしながら，1961年から1966年の間には，Safata のみが自然成長率に匹敵する成長率を維持した。Aleipata と Palauli においては，平均年間成長率は1.4パーセントにまで減少した。つまり，かなりの人口流出が生じたのである。ピリエはこれをココナツの生計生産の拡大に結び付けている。さきに見たように，Safata が換金作物の上で，最も損害を被ったからである。人口構造の変化は，Aleipata が，男子労働力18パーセントの流出と，最も影響されていることを示している。Safata と Palauli は男子

表3　1956—1971年間の人口の変化

センサス年次	Aleipata	Safata	Palauli	全管区
人口総数				
1971年（11月）	4236	6732	6290	17258
1966年（9月）	3770	6255	5813	15838
1961年（9月）	3512	5197	5397	14106
1956年（9月）	2673	4245	4359	11277
年間人口増加率 (average annual % change)				
1956—71年	2.3	1.5	1.6	1.7
1961—66年	1.4	3.7	1.4	2.3
1956—61年	5.6	4.1	4.4	4.6
1951—56年	2.4	3.6	3.5	3.2

出典：[Pirie　1971: 98]

労働力5パーセントの流出と影響が少ない。ピリエによれば，Aleipata からの継続的な人口流出は，近年の換金作物の発展に関連するのであるが，これは人口流出を抑止するものではなく，逆に移住の費用を捻出するものであった。反対に Safata は換金作物が最も後退したにも関わらず，人口流出が最も少ない。したがって，ピリエは特定の管区の人口流出の規模は地元の経済的機会ではなく，過去の移住者との関係に依存するようになり、高収入は人口流出を低下せず，むしろ人口流出の財政的手段となったと述べている。ピリエの議論は，賃金・経済的機会の差ではなく，世界システムとの統合が人口流出の必要条件であることをしめす事例として解釈しうる。

Ⅳ. ニュージーランドにおける複層的労働市場

ニュージーランドへの西サモア人，さらにはポリネシア人一般の国際移動を可能とした構造的条件は，第二次大戦以降のニュージーランドの経済発展である。ギブソンによれば，1950年代のニュージーランドは，輸入代替産業の成長を保護するために，関税と輸入許可制度を導入した。1954—55年から1965—66年までの間，製造業全体の成長のほぼ26パーセントが輸入代替産業の成長によるものである。このため製造業における雇用と労働需要が急増した。

ポルテスによれば，人口流出が起きるには，雇用者が移動者の政治的弱点を操作し，安価な労働力として利用しうる条件が存在しなければならない。ポリネシア人はこの条件を満たしたと思われる。当初，マオリ系住民が、国家の保護の下で拡張していく産業の労働力を形成した。しかしながら，ヨーロッパ系住民と比較して，ホワイト・カラー職のすべてでマオリ系住民は少数派であった。政府によって始められた職業訓練にもかかわらず，労働力の分節化が成立したのである。ポリネシア系労働移民が編入されたのは，このマオリ系住民が既に多数を占める労働力階層であった。

マオリ系住民を含めたポリネシア人の職業的特徴は，彼らが労働市場の非熟練層を占めるようになったことを示している。表4は，わずかではあるが，ポリネシア人の職業分布の通時資料を示している。男女とも，'production and related workers, transport equipment operators and labourers' という非熟練カテゴリーに，ポリネシア系労働者を最も多く見出せる。

一つの可能性として，マオリ以外のポリネシア人の移住は，マオリ系住民のニュージーランド労働市場における上昇移動によって不足した非熟練労働力を充たしたといいうるかもしれない。しかしながら，表4はマオリ系労働力の職業的上昇移動を全く

表4-a　太平洋諸島民，マオリ，ニュージーランド全体の男子労働力における職業分布

(%)

職　　業	年　次	太平洋諸島民	マオリ	全　体
Professional, Technical and Related Workers	1976	2.7	4.0	12.1
	1981	2.3	2.6	12.1
Administrative and Management Workers	1976	0.2	1.0	4.4
	1981	0.3	0.6	5.5
Clerical and Related Workers	1976	3.6	3.7	8.1
	1981	3.5	3.2	7.4
Sales Workers	1976	1.1	2.7	9.0
	1981	1.2	1.4	12.5
Service Workers	1976	4.0	4.9	5.4
	1981	5.3	4.8	5.8
Agricultural, Animal Husbandry, Forest Workers, Fishermen and Hunters	1976	2.6	12.2	12.6
	1981	1.9	13.5	13.2
Production and Related Workers Transport Equipment Operators and Labourers	1976	78.8	66.7	46.6
	1981	72.5	62.9	43.9
New Workers Seeking Employment	1976	0.2	0.9	0.4
	1981	1.3	2.2	5.2
Occupation Inadequately Defined	1976	6.2	3.5	1.6
	1981	2.1	1.5	0.5
Not Reporting Any Occupation	1976	0.4	0.4	0.1
	1981	9.2	7.1	2.3

出典：[Gibson　1983: 36]

示していない。労働力全体と比較して，マオリ系住民はやはり非熟練職において多数派で，熟練職で少数派に停まっている。全体としての労働力の職業構造に吸収されるのではなく，ポリネシア系の労働力はニュージーランド経済の非熟練・周辺的下層を構成したのである。クーは，いくつかの第三世界の都市において同様の現象を報告し，移動者の適応を理解するのに，個人の特徴よりも経済の全体としての条件を研究することを提唱している [Koo　1978, 1984]。

資本主義経済においてこのような労働市場の分節が生じることは，大規模な国家レベルでの独占が発展するにつれて，二重産業構造が発達することによって説明されてきた。第一次分節は，主として企業が生産要因と産品市場の支配により高利益を上げ

表4-b　太平洋諸島民，マオリ，ニュージーランド全体の女子労働力における職業分布

(%)

職　　業	年　次	太平洋諸島民	マオリ	全　体
Professional, Technical and Related Workers	1976	6.3	10.0	18.2
	1981	4.6	7.6	18.0
Administrative and Management Workers	1976	0.1	0.2	0.7
	1981	0.1	0.3	1.1
Clerical and Related Workers	1976	12.3	19.7	33.4
	1981	13.4	15.1	32.3
Sales Workers	1976	2.4	6.3	11.7
	1981	2.7	4.1	11.2
Service Workers	1976	21.4	19.2	12.2
	1981	21.1	19.7	12.3
Agricultural, Animal Husbandry, Forest Workers, Fishermen and Hunters	1976	0.6	5.2	5.4
	1981	1.2	6.6	6.4
Production and Related Workers Transport Equipment Operators and Labourers	1976	49.0	31.7	16.1
	1981	42.7	32.2	14.6
New Workers Seeking Employment	1976	1.0	3.0	0.6
	1981	3.0	5.8	1.3
Occupation Inadequately Defined	1976	6.2	4.2	1.5
	1981	2.3	1.6	0.7
Not Reporting Any Occupation	1976	0.6	0.6	0.2
	1981	9.1	7.0	2.2

出典：[Gibson　1983: 36]

うる独占・寡占部門で雇用される労働者によって構成される。この部門の企業は，一時的雇用や競合的第二次部門の小企業への下請けを拡大・縮小することで，景気変動に対応しうる。第二次部門の労働力は，独占・競合部門両者の一時的な非熟練職によって構成される。両者とも短期の景気変動や不確実性の負担を吸収する場となっている。西サモア人のニュージーランドへの労働移動は，西サモアがニュージーランドに対し，二次的労働力を提供するようになったと理解しうる。

V. 西サモア社会の侵食と維持

シャンクマンは，西サモアが1960年代までに低開発の周辺地域に陥ったとする。第二次大戦直後上昇した西サモアの農業収入は，1960年代に入り急激に減少した。しかしながら，消費は着実に上昇し，貿易赤字を引き起こした。さらにわずかな経済発展も，ヨーロッパ人，パート・ヨーロッパ人の手に集中することとなった。サモアの経済は，地域内の生産要素と再分配が支配的な未開発の状態から，地域外の生産要素と再分配制度が支配的で外部の経済に編入された低開発，つまり周辺の状態へ移行したのである。

人口移動の影響の内，重要なものに仕送りがある。しかしながら，ニュージーランドからの仕送りは，1960年代の間，西サモアの社会経済構造を変換しえなかった。むしろ構造論者が主張するように，西サモアの社会構造は同時に維持・侵食されたのである。仕送りは都市・農村間およびコミュニティー内での格差を維持，拡大した。ポルテスが述べるように，世界規模での資本主義の結節は労働移動が，中心地域ばかりではなく，周辺地域の支配階級の利益となる状況を生んだのである。

シャンクマン [Shankman 1976] は，この時期の西サモアへの仕送りの影響を報告している。仕送り自体には幾つかの回路があるが，このうち為替は正確に記録し，分布を調べることができる [Curson 1982]。為替はほとんどニュージーランドからのものであり，1969年には調査された仕送り（双方向）の約二分の一をしめた。記録された為替の分布は都市部に偏っていた。首都たるアピア (Apia) は人口の20パーセントを占めるが，仕送り額では50パーセントをしめる。仕送り全体が為替と同じ分布をしていると仮定すると，仕送りはアピアとその他の地域の格差を強化していることになる。

仕送りの使い方自体もサモアの階層を強化した。パート・サモアンはサモアの伝統経済の核たる富の再分配に完全には参与していないため，彼らは仕送りの使い方に選択の余地がある。逆にサモア人の仕送りの受け手は寛容性が位階・威信の基盤となる伝統的地位体系の完全な参与者である。したがって，これらの資金のほとんどが，広範な社会における上昇的社会移動のための「資本」としてではなく，サモアの地位体系中で用いられる。

しかしながら，西サモアの貨幣経済がヨーロッパ人とパート・サモアンの少数の集団によって支配されていることに留意されねばならない。ピッツ [Pitt 1970] によれば，アピアの大規模な企業はサモア人をヨーロッパ人の社会集団から排除すること

によってその独占を永続化している。経済的エリートは，高利の貸付あるいは投資ではなく，消費活動を勧める貸付などによって，サモア人の都市経済への参与を抑制した。さらに土地所有制度自体も問題を複雑にしている。シャンクマンによれば，西サモアの土地は80パーセントがサモア人の所有ではあるが，個人所有に対する法的規制とそれに伴う不安定な個人所有のため，サモア人所有の土地はヨーロッパ人所有のプランテーションと比較して競争力がない。

したがって，サモア人は，事実上，大規模な資本集中型経済活動から排除され，伝統部門において地位を追求することを奨励されているのである。仕送りを大規模な資本形成に用いえないことから，サモア人は仕送りを再分配活動・小規模な消費に用いるのである。仕送りはまた人口移動に再投資される。なぜなら，サモア人は人口移動が，その費用以上の仕送りを可能とし，西サモアの限られた機会を克服できることを知っているからである。

村落レベルにおいても仕送りの影響は，既存の構造を強化するものであった。シャンクマンの調査した Sa'asi（仮名）とよばれる村落では，仕送りが1969年の現金収入の最も重要な構成要素であった。さらに仕送り自体が，仕送りを受けている世帯とそうでない世帯の間ばかりではなく，全ての世帯間の富の差を生みだす最も重要な要素であった。しかし，仕送りは村落の政治経済を根本的に変換するものではなかった。

Sa'asi への仕送りは村落内の三つの回路，——*aiga*（親族集団），教会，商人——を通る。シャンクマンによれば1960年代にコプラの生産量が減少した際，商人は損失を補うために掛け売りの方法を変えている。それ以前，人々は加工済みのコプラを拡大家族単位で売っていた。しかしながら，個人単位の掛け売りを始め，加工用のナッツを買い入れることで買い付け費用を抑え，商人は生産量の減少による損失を補ったのである。未加工コプラの安価な価格は，村人の購買力を低下させ，商人にとってもマイナスとなったかもしれない。しかしながら，仕送りが村人の購買力を拡大したのである。したがって，仕送りは商人の利益とその中心的役割を維持した。

逆に，仕送りは *aiga* の経済・政治的一体性を弱体化した。仕送りは，再分配体系の中心としての *matai*（首長）を通さず，分配しえたからである。送り手と受け手は仕送りを *aiga* ではなく個人資産として見る傾向があり，広範な再分配に対するサンクションにもかかわらず，仕送りの共有は近親に限られる傾向にあった。しかしながら，このことが *matai* 自身が仕送りの受け手となり，富を再分配すべき圧力を生みだした。つまり，*matai* が仕送りの分配を通してその威信を維持・拡大する一方，威信の究極的基盤が移住と仕送りによって弱体化されるという矛盾した傾向が生じたので

ある。

Ⅵ. 社会・経済的地位とネットワーク

ポルテスによれば，生存と経済的利益の手段としての人口移動は，移動者間の相互扶助のネットワークの形成に依存する。カレン [KALLEN 1982] はニュージーランドへの集中的移住の時期に，西サモア社会が伝統および近代的基準にもとづく二つの地位体系を生みだしたと述べている。親族関係にもとづく人口移動はこの時期の重要な戦略であった。

カレンは西サモアの世帯のサンプル調査をもとに，世帯と非同居世帯成員の特徴を報告している。非同居世帯成員の平均値は1.9人であるが，国外に居住している成員の平均が1.1人と，西サモア内に居住している非同居成員（0.8人）よりも多い。カレンによれば，全ての質問表への回答は，都市/農村，*matai*/非 *matai* の地位，社会経済的地位指標 (SES)，国外に居住する移住者との親族関係によって重集計された。これらの変数の相関関係は非パラメトリック相関係数 (Kendall Tau) によって検定さ

表5　世帯主，世帯成員，国内移動者，国際移動者の特徴

(%)

	非移動者		移動者	
	世帯主	世帯成員	国内移動者	国際移動者
教育				
5年以下	77	55	39	27
6～9年	15	38	56	63
職業				
農業	54	56	24	1
ブルー・カラー	16	17	39	65
ホワイト・カラー	30	27	37	34
教会内婚	100	91	96	50
エスニック・グループ内婚	97(a)		95	77
出生児数　6人以下	52(a)		61	88
教会帰属				
旧来の教会	89(b)			86
新興教会	11(b)			14

a) 世帯主と世帯成員の数値
b) 世帯主，世帯成員，国内移動者を合わせた数値
出典：[KALLEN 1982: 106–107]

れた。

表5は国内・国外移住者，および世帯主・世帯成員の特徴を集計したものである。調査データは移動がSESの増加と相関し，SESの増加が生家との距離に相関することを示している。国外移住が国内移住よりも「近代性」と連関していることは明らかである。表6は世帯の特徴を示している。約51パーセントの世帯で一人以上の世帯成員が国外にいる。都市の世帯は農村部の世帯よりも国外に居住する世帯成員の割合が多く，同様に都市世帯で成員がより頻繁に国外に移動している。さらに都市世帯が，国外に居住する親族をより多く持っている。

しかしながら，この移動と都市・近代化という相関は一貫したものではない。カレンは居住地，*matai*/非*matai*の地位，SESおよび国外に居住する子供の数によって世帯を重集計した。居住地と*matai*/非*matai*の地位の間には有意な相関があり，農村部の世帯主の65パーセントが*matai*であるのに対し，都市部の世帯主の35パーセントが*matai*であるにすぎない。SESに関しては農村部の世帯主の約83パーセントが低位のSESを持つのに対し，都市部の世帯主の約34パーセントが低位のSESを持つにすぎない。逆に都市部の世帯主の約21パーセントが高位のSESを持つのに対し，農村部の世帯主の約5パーセントが高位のSESを持つにすぎない。また*matai*が長たる世帯は低位のSESを持つ傾向にある。しかしながら，国外に居住する世帯成員の数に関しては，都市/農村部の差は非*matai*/*matai*世帯の差に対応しない。約33パーセントの都市世帯と約27パーセントの農村世帯が国外に居住する五人以上の世帯成員を持つ。しかしながら約33パーセントの*matai*世帯が国外に居住する五人以上の世帯成員を持つのに対し，非*matai*世帯では，約27パーセントが国外に居住する五人以上の世帯成員を持つにすぎない。世帯主のSESは国外に居住する世帯成員数とは有意な相関を示さない。これらのデータは都市/非*matai*/高SESという要素と農村/*matai*/低SESという要素は正の相関を示すが，伝統・近代の二元論が移住に関する差異を説明しないことを示している。

表6　世帯の人口移動に関する特徴

(%)

	農村部	都市部	全　体
移動経験のある世帯成員あり	41	64	51
5回以上の移動経験をもつ世帯成員あり	12	35	−
ニュージーランドに居住する親族あり	74	92	81

出典：[KALLEN　1982: 108–109]

しかしながら，カレンによれば，親族のネットワークが移動の主たる枠組みを提供しているという。国外に居住する世帯成員の数，世帯成員による国外訪問の頻度，国外からの訪問者の頻度という変数は相互に正の相関をしめす。さらに，国外に居住する子供の数は，*matai* 世帯，都市世帯，高 SES 世帯で多いのである。カレンによれば，これらの特徴を持つ世帯はより教会に関連した活動に参加している。国外のサモア人コミュニティーでは教会が西サモアとの紐帯を再強化するように機能しており，カレンは移住志向を持つ世帯に特徴的な *matai* の地位と教会の連関は，国外のコミュニティーからの手助けを反映していると述べている。

カレンによれば，親族のネットワークは，国家の境界を越えて集団としてのアイデンティティーを維持し，同時に多様な地位にある人々の経済・政治的利害を満たすための，今日のサモアの戦略を現している。サモア人は，新たに導入された西欧的価値にもとづく近代・都市志向の地位体系と，土地と位階という *fa'aSamoa* の基準にもとづく伝統・農村志向の地位体系という，二つの共存する地位体系を発達させた。しかしながら，この二つの体系は相互に独立したものではなく，二者間のフィードバックが存在する。両体系は選択的に他体系の価値を編入し，両体系間で地位の転換が可能なのである。サモア人の見方では，親族ネットワークを媒体とする，人間，情報，技術，貨幣の永続的交換は，故郷・国外を問わず，サモア人が利用しうる選択肢の幅を拡大するのである。

しかしながら，太平洋島嶼社会からニュージーランドへの移住を可能とした構造的条件は，ニュージーランドにもはや存在しない [Gibson 1983]。多国籍企業の進展が，これまで支配的であった国内の独占・中小企業の双方に脅威を与えている。安価な労働力・資源・エネルギー，公害規制の欠如，労働組合活動の抑制などの，最適生産条件を提供する地域を世界規模で組み合わせる組織構造の競争力に，国内の独占・中小企業とも対抗しえない。

ニュージーランドでは，輸入代替産業が最も打撃をうけた。半加工に携わる多国籍企業の子会社のプラントがこの部門に集中していたのである。東南アジアの輸出加工区 (free production zone) などの新たな発展を受けて，多国籍企業の操業が合理化されつつある。経済不況の発端から，ポリネシア系の移住者は公に帰国を勧められ，強要されている。1974年にニュージーランド政府は滞在期間を大幅に制限し，ポリネシア系移住者の出入国を細かく規制し始めた。しかしながら，この規制は考えられていた以上に困難なものであった。資本の立場からは，移動が一時的で短期的現金収入を目指しているほど，労働者を搾取しうる。ポリネシア系移民が定住化の傾向を示し始

めたことは，移民労働が生みだす矛盾の一つである。

Ⅶ. 周辺社会のエリート形成

ところで，ワーラーシュタインは，周辺地域の特徴の一つとして，土着の国家が弱体な点を指摘している [WALLERSTEIN 1974]。これを受けてマルカスは，小規模国家あるいはミニ国家を，規模や世界システム内での位置という側面を無視し，国民国家を分析するのに適当な概念をもって分析すること自体が，概念上のバイアスを構成すると指摘している。ワーラーシュタイン自身が，周辺社会の分析単位としての国家の重要性を否定して，周辺地域の地位集団・社会階級が自らに対してもつ視角を直接把握すべきことを強調している。マルカスはこれをさらに進め，次のように述べている。周辺社会を分析するにあたって，分析概念として国民国家が恣意的であるということは，逆に，周辺社会のエリートの活動が柔軟であることを反映している。言い換えると，周辺社会のエリートは自らの行動を説明・正当化するのに国民国家というモデルを用いることもできるが，用いる必然性はないのである。マルカスは，トンガのエリートが自らの地位を形成・維持するにあたって，トンガを国家としてまた国際的ネットワークとして表象してきたと述べている [MARCUS 1981]。

これまでみてきたように，太平洋島嶼社会のエリートの地理的自己規定は，近年，国家を越える傾向がある。西欧社会との接触以降，太平洋島嶼社会のエリート達は新たな社会規定の範疇にも留意し続けてきた。しかしながら，その機能が外社会から派生した政治・経済制度によって規定されるようになるにつれて，彼らのエリートとしての特性も究極的に変化している。他方，多様な地域を結びつける親族のネットワークの存在は個人がその生活機会と活動の場を得る選択肢の範囲を拡大した。

マルカスはトンガの政治的発展期を二つの時期に分けている。一つは1875—1965年のイギリス保護下の立憲君主制期であり，他方は1965年以降のトンガ島民の国際化の時期である。マルカスによれば，1875年のツポウ一世の立憲君主制宣言はポリネシアにおけるヨーロッパ植民地主義の進展に対する意図的な適応であった。イギリスは世界の政治・経済上の混乱からトンガを「保護」し，王権によって外的影響の導入が制御される回路を提供した。1965年以降のトンガは，他の国家と多索的紐帯を持つ独立国家としてみることができる。この紐帯を通じてトンガから様々な場所に恒久的移民・還流的労働移動が生じている。トンガのエリート層の形成は，より富んだ地域の資源に対するある種の寄生を可能とする，国際的親族ネットワークの発展に依存してき

たのである。

立憲君主制期，平民層のエリートが新たな秩序の中で形成された。彼らは教会のヒエラルキーにおいて卓越した親族集団によって構成され，究極的には官僚的地位を与えられる。やがて遠い，あるいは忘れさられていた首長との関係が「発見」されるが，これは彼らが新たな制度の枠組み内での達成を正当化した後においてのみであった。地域の商業はヨーロッパ人の商人の子孫たる少数のトンガのエリートによって支配され，トンガにおいて獲得された大部分の富はトンガ外に投資された。

経済的にトンガのエリートは，政府と教会のヒエラルキーにおける地位の支配と親族ネットワークを通じて，トンガ社会の地域資源を蓄積し再分配する者である。しかしながら，彼らのエリートとしての地位は土地などの生産手段の直接的支配によるものではなく，島民の消費慣行の支配に依存している。文化的イデオロギーは，独立と王権の維持というトンガの歴史的偉業によって支えられてきた。

近年，多くのトンガ出身者が国外に存在し，彼らの不規則なトンガへの仕送りとトンガ側での輸入品への欲求の急増が，トンガ経済に対し不安定要因を与え続けている。同時に還流的労働移動がより広範な潜在的中流階級の基盤と成りつつある。この種のトンガの社会・経済発展を理解する際に重要なことは，トンガの恒久的移民とトンガに留まった人々の関係の特質である。

このようなネットワークが新旧のエリート層において最も発達しており，首都に集中していることは明らかである。立憲君主制期には，ネットワークにもとづく資源の共有は王国内で維持されていた。トンガの社会構造の国際化においては，このようなエリート形成の特質が空間的に拡大したのである。新たなエリート層は親族集団の一員の教育における成功にしばしば依存している。海外での教育の後，彼らはトンガに戻り，政府・教会内での役職体系に組み込まれるのである。

マルカスは新旧のエリートが連続体の二つの極として理解しうると述べている。旧来のエリートの極が外社会との関係をトンガ内の伝統的地位に明確に転化しているのに対し，新たなエリートの極はトンガ外で得た資源をトンガ内のエリートとしての地位に転化する手段を持たない。ここで，他国からの援助に完全に依存してしまうという危険性にも関わらず，ツポウ四世がトンガの社会・経済発展の基盤を希求しているという事実は，一方で国民国家モデルにもとづくトンガを国際関係において提示すると同時に，国際化するトンガ社会の経済・象徴的核としてのトンガの地位を維持しようとする努力として理解される。マルカスによれば，トンガのエリートは，トンガを国家として，また国際的ネットワークとして表象している。ここでトンガの国民国家

モデルにもとづく社会・経済発展は，国家間の世界システムに巻き込まれた周辺国家というよりも，自らの周辺たる恒久的移民・還流的移動者の中心としてのトンガの地位を押し進めようとする試みとして理解されるのである。

マルカスは世界システム内の周辺性と文化的差異の可視性の間には正の相関関係があるという仮説を提示している。周辺国家は，世界システムからの圧力を欠いているため，大規模な国家が得ることのできない，ある種の文化的変差と創造性を自らのものとしうる。周辺エリートの中心エリートに比した利点は，中心エリートが自らの流布する国民国家モデルに縛りつけられているのに対し，周辺エリートは選択肢たる複数の枠組み内で柔軟に行動しうるということである。トンガに留まる人々は，移動者との関係を維持せずには社会・経済的上昇を望めないかもしれない。しかしながら，人口の国際化は少なくともより広範な社会・経済移動の可能性を提示しているのである。このようなネットワークの特質とその内的社会構造への影響は，より広範な研究の対象とされるべきであろう。

Ⅷ. 結びにかえて

近年，人類学的な都市化・人口移動研究がレッドフィールド流の近代化理論にもとづく研究から，従属発展論にもとづく研究へと変化していることが指摘されてきている [Gerold-Scheepers and van Binsbergen 1978; Gregory and Piche 1978; Kemper 1979; Magubane and O'Brien 1972; Margolies 1978]。ケンパーはこのような転換を文化主義 (culturalism) から史的構造論 (historical structuralism) への移行として捉えている [Kemper 1979]。本稿では，ポリネシア人のニュージーランドへの人口移動を中心に，史的構造論による太平洋島嶼社会の人口移動研究の有効性を考察した。西サモアの事例は史的構造論の主張する幾つかの点を支持するものである。第一に，西サモアからの移動者を生み出した層は必ずしも「近代」的な層ではない。伝統的首長層の世帯が西サモア外に居住する成員を有する傾向があるのに対し，世帯主の教育・職業などの近代的社会経済的指標は移動成員との相関が見られなかった。これは伝統/近代といった二元論をあらかじめ想定するのではなく，両者を単一のシステムを構成する部分として見る必要性を示している。

第二に，労働移動の影響はニュージーランド・西サモアの双方で既存の構造を単に変革するものではなく，同時に維持するものであった。ニュージーランドへのポリネシア人の人口移動を可能とした条件の一つは，第二次世界大戦以降のニュージーラン

ドの経済発展であった。しかしながら同時に，ニュージーランドにおいてはヨーロッパ系住民とマオリ系住民からなる複層的な労働市場も成立しており，西サモア人を始めとするポリネシア系の移動者はマオリ系住民の占める労働市場の層に組み込まれることとなった。つまり，エスニシティーにもとづく労働市場の複層性が，ポリネシア系住民の社会・経済移動を阻止したのである。

さらに，労働移動の西サモア自体に与えた影響も既存の階層構造を維持するものであった。これは，(1)移動者からの仕送りが都市部に集中し都市と農村の格差を維持したこと，(2)仕送りによる収入の差が世帯間の経済的格差を再強化したこと，(3)仕送りの多くが伝統的再分配経済に用いられたことによる。

西サモアの事例は，ポルテスのあげる労働移動者の地位の操作，労働移動自体の既存の階級構造の維持，さらに労働移動者の伝統的相互扶助関係への依存という諸点を支持する。ここで文化主義的研究が移動者の都市化過程での文化的機構にもとづく適応を問題とするのに対し，史的構造論は文化的機構の維持自体を可能とするシステムの条件を問題とするのである。

史的構造論にもとづく研究は，第三世界の都市化過程の独自性を明らかにする点では大きな功績があった。しかしながら，従来の人類学的研究の特徴たる地域社会側の論理を明らかにする点では大きな問題を残している。これは，史的構造論にもとづく研究の経済決定論的側面はもとより，これらがその研究単位を国家・地方レベルに置くことで，ミクロな社会側の視点を見失ってきた点に起因する。本稿ではトンガに関する人口移動の詳細を提示することはできなかった。しかしながらマルカスの資料を考察するなら，史的構造論の主張がトンガにおいても当てはまると考えることは的外れではないだろう。問題は，ポルテスやメイヤスーが主張するように，移動者の維持するネットワークがシステム側の論理のみによって成立しているのかという点である。カーテインは複数の生産様式の結節は，世帯レベルで見た場合，世帯が社会の近代・伝統部門の双方に依存しようとすることであるとし，還流的人口移動を世帯側の戦略として見ることを提唱している [Curtain 1981]。さらにマルカスの分析は，研究者側の社会構造レベルの分析モデルが，行為者が社会的行為に際して用いる表象モデルと一致する必然性がないことを示している。我々は近代化理論の二元論にはもはや戻ることはできない。問題とされるべきは，システムが社会的行為を通じていかに再生産・変換されるかということである。

参 考 文 献

AMIN, S.
1974 Introduction. In S. Amin (ed.), *Modern Migration in West Africa,* London: Oxford University Press for International African Institute, pp. 65–124.

BEDFORD, R. D.
1981 The Polynesian Connection: Migration and Social Change in New Zealand and the South Pacific. In R. D. Bedford (ed.), *Essays on Urbanization in Southeast Asia and Pacific,* Christchurch, New Zealand: Department of Geography, University of Canterbury, pp. 113–143.

BURAWAY, M.
1976 The Functions and Reproduction of Migrant Labor: Comparative Material from Southern Africa and the United States. *American Journal of Sociology* 81: 1051–1087.

CHAPMAN, M. and R. M. PROTHERO
1983 Themes on Circulation in the Third World. *International Migration Review* 17: 597–632.

CHASE-DUNN, C. and R. RUBINSON
1977 Toward a Structual Perspective on the World System. *Politics and Society* 7: 453–476.

CHIROT, D. and T. HALL
1982 World-System Theory. *Annual Review of Sociology* 8: 81–106.

CONNELL, J.
1983 *Migration, Employment and Development in the South Pacific Country.* Report no. 22, Western Samoa, Numea: South Pacific Commission.

CURSON, P.
1982 Remittances and Migration: The Commerce of Movement. *Population Geography* 3: 77–95.

CURTAIN, R.
1981 Migration in Papua New Guinea: The Role of Peasant Household in a Strategy of Survival. In G. W. Johnes and H. V. Ritcher (eds.), *Population Mobility and Development: Southeast Asia and the Pacific,* Canberra: Australian National University, pp. 187–204.

DOUGLAS, E. M. K.
1985 New Polynesian Voyagers: Visitors, Workers and Migrants in New Zealand. In R. M. Prothero and M. Chapman (eds.), *Circulation in Third World Countries,* London: Routledge and Kegan Paul, pp. 414–435.

FRANK, A.
1969 The Development of Underdevelopment. *Monthly Review* 18: 17–31.

FOSTER-CARTER, A.
1978 Can We Articulate 'Articulation'? In J. Clammer (ed.), *New Economic Anthropology,* New York: St. Martin's Press, pp. 210–249.

GEROLD-SCHEEPERS, T. J. F. A. and W. M. J. van BINSBERGEN
1978 Marxist and Non-Marxist Approaches to Migration in Tropical Africa. In W. M. J. van Binsbergen and H. A. Meilink (eds.), *Migration and the Transformation of Modern African Society: African Perspective,* Leiden: Afrika-Studiecentrum, pp. 21–35.

GIBSON, K. D.
1983 Political Economy and International Migration: The Case of Polynesians in New Zealand. *New Zealand Geographer* 39: 29–41.

GREGORY, J. W. and V. PICHE
1978 African Migration and Peripheral Capitalism. In W. M. J. van Binsbergen and H. A. Meilink (eds.), *Migration and the Transformation of Modern African Society: African*

Perspective, Leiden: Afrika-Studiecentrum, pp. 37–50.

KALLEN, E.

1982 *Western Samoan Kinship Bridge.* Leiden: E. J. Brill.

KEMPER, R. V.

1979 Frontiers in Migration: From Culturalism to Historical Structuralism in the Study of Mexico-US Migration. In F. Camara and R. Kemper (eds.), *Migration across Frontiers: Mexico and the United States,* New York: Institute of Mesoamerica Studies, State University of New York, Albany, pp. 9–21.

KOO, H.

1978 Rural-Urban Migrant and Social Mobility in Third World Metropolises: A Cross-National Study. *Sociological Quarterly* 19: 292–303.

1984 World System, Class and State in the Third World Development: Toward an Integrative Framework of Political Economy, *Sociological Perspective* 27: 33–52.

MAGUBANE, B. and J. O'BRIEN

1972 The Political Economy of Migrant Labor: A Critique of Conventional Wisdom, or a Case Study in the Functions of Functionalism. *Critical Anthropology* 11: 88–103.

MARCUS, G.

1981 Power on the Extreme Periphery: The Perspective of Tongan Elites in the Modern World System. *Pacific Viewpoint* 22: 48–64.

MARGOLIES, L.

1978 Rural-Urban Migration and Urbanization in Latin America. *Current Anthropology* 19: 130.

MCGEE, T. G.

1982 Labour Mobility in Fragmented Labour Markets: The Role of Circulatory Migration in Rural-Urban Relations in Asia. In H. I. Safa (ed.), *Towards a Political Economy of Urbanization,* Delhi: Oxford University Press, pp. 47–66.

MEILLASSOUX, C.

1972 From Reproduction to Production: A Marxisit Approach to Economic Anthropology. *Economy and Society* 1: 93–105.

1977 『家族制共同体の理論』川田順造・原口武彦訳　筑摩書房。

PIRIE, P.

1971 The Demographic Effects of Local Socio-Economic Change on Small Population: A Samoan Example. In L. A. Kosiniski and J. Web (eds.), *Population at Microscale,* New Zealand Geographical Society, pp. 79–92.

PITT, D. C.

1970 *Tradition and Economic Progress in Samoa.* Oxford: Oxford University Press.

PORTES, A.

1978 Migration and Underdevelopment. *Politics and Society* 8: 1–48.

SHANKMAN, P.

1976 *Migration and Underdevelopment: The Case of Western Samoa.* Boulder: Westview Press.

WALLERSTEIN, I.

1974 *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origin of European World Economy in the Sixteenth Century.* New York: John Wiley and Sons.

WOOD, C. H.

1981 Structural Change and Household Strategies: An Integrated Approach to Rural Migration in Latin America. *Human Organization* 40: 338–343.

ZELINSKY, W.

1979 The Hypothesis of the Mobility Transition. *Geographical Review* 61: 219–246.